

松下会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 7 月 13 日（火） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

記者：

企業型確定拠出年金（以下、企業型 DC）専用ファンドの純資産総額が 10 兆円を超えたということだが、どのように捉えているか。

松下会長：

企業型 DC 専用ファンドの純資産総額は、この 10 年間で約 4 倍に増加している。これは裾野が広がっているということを如実に表していると考えている。これまで増加率は緩やかであったが、今後一層増加することを期待している。企業型 DC 加入者の目的には、お金を貯蓄に回すのではなく、企業型 DC で投資をすることによって、果実を受け取るということがあるだろう。このような意識が、NISA や資産所得倍増プランの話によって、徐々に高まっているのではないかと思う。特に昨年あたりから、投資への意識は高まっていて、企業型 DC 加入者の中核である、20 代、30 代、40 代の裾野が広がっていることを表しているのではないか。

記者：

会長就任にあたっての抱負、現在の投資信託を巡る環境についてどのように捉えているか。またどのようなところに力を入れたいとお考えか伺いたい。

松下会長：

NISA が一般の方々にも意識されているが、「NISA とは、そもそも何だろう」と思っている若い人が大勢いることも事実である。このような人々の意識をとにかく高めていきたいというのが、ここから五年十年の我々の一番の使命だと考えている。そのために、広報活動を充実させていきたい。貯蓄から資産形成を、というスローガンがある一方で、なぜ貯蓄ではなく投資なのかを理解している人はまだまだ少ない。投資に回ったリスクマネーが、企業の活性化、ひいては経済の活性化につながる道筋を理解していない人が大半を占めているのではないだろうか。我々、業界関係者や、記者の方には重々承知されていると思うので、貯蓄から資産形成へという流れはごく自然に感じるだろう。しかし、「なぜ」と問われた時に、明確に答えることができる人は実は少なく、これが金融に携わっていない人の場合だと、推して知るべしである。投資の本質に関する一般の方々の意識を変えていきたいというのが抱負としてあり、今後の我々のミッションであると考えている。

記者：

6 月の公募証券投信の純資産総額は過去最高となった。この受け止めに伺いたい。

松下会長：

マーケットの影響が主な要因と考えている。一例を挙げると、本年6月末の日経平均株価は同5月末に比べて2,300円ほど上昇した。足下の日経平均株価が最高値を付けた7月3日付近では、公募株式投信（除くETF）の純資産総額が約99兆円となったが、日経平均株価の下落に伴い純資産総額も減少している。このことから、やはりマーケットの影響が大きいと思うが、資金流入額などを見ると、NISAや資産所得倍増プランを意識した資金が確実に入ってきている影響もあると考える。

記者：

新NISAについて、とりわけつみたて投資と成長投資枠について、どのようにお考えか。

松下会長：

あくまで個人の考えであるが、年間投資枠として240万円ある成長投資枠を、毎年上限まで利用できる人はあまりいないのではないかと。同じく上限120万円のつみたて投資枠でも、20代から40代の方は満額投資できる人は限られていると思う。ただ、今までは上限額が少なく、40万円では12でも割り切ることができず、資産形成を行うには不十分な面もあった。その投資枠が広がったというのは非常に良いことであると考えており、期待している。

記者：

投資枠が広がったからといって、皆が投資枠全額まで投資できるとは限らないので、それぞれの状況に合わせて、自分にあったリスクの取り方はどういうことかを考えて投資を行うようにすることが大切である、ということか。

松下会長：

その通りである。しかしながら、いざ実行することは難しいと思う。自分に合ったリスクの取り方を考え、投資を行うための教育は本当に大事であると考えている。実際にお金があって、NISAを使おうとなったときに、何をかうかを判断することは本当に難しいと思う。この難しい選択を、投資家個々人の判断に委ねられるように、金融教育に力を入れていきたい。

記者：

成長投資枠対象商品について、現時点で発表されている本数などについて、どのような感想を持っているか。発表当初はゴールデンウィーク明け早々に対象ファンドを公表するという話があったが、公表が遅れた。どういうところに時間がかかったと協会はお考えか。

松下会長：

公表が当初より遅延した背景等については、会長に就任して間もなく、詳細が分かりかねるため回答を差し控えたい。

成長投資枠対象の印象についてであるが、6月に約1,000本が対象となり、7月に2回目とし

て約 300 本が追加され、合計約 1,300 本になっている。本数ベースでは、公募株式投信全体のうち、インデックスファンド（含む ETF）は 20%程度であるのに対し、成長投資枠対象では 34%程度をインデックスファンドが占めている。それだけ需要があると運用会社は判断し対象として選定したものと推測するが、割合として多い印象を受けた。

記者：

約 2,000 本程度の投資信託が成長投資枠対象として設定される見通しの中で、投資の初心者からすれば、おそらく何を選んだらいいかが分かりにくいのではないかと考える。投信協会として、例えば、ガイドラインのような情報発信は検討されているのだろうか。

松下会長：

委託会社には各々の戦略があり、そこに協会が立ち入ることは考えていない。一般的に成長投資枠という名前がある以上、投資対象となった企業（群）が成長していくことを期待し、投資の結果がファンドの成長につながるということが、基本的な軸だと思う。NISA の本質的な部分について、きちんと説明していくつもりではあるが、成長投資枠だけを取り上げるのではなく、つみたて投資枠と成長投資枠の違いを明確に申し上げていきたい。

記者：

成長投資枠対象として、7 月 10 日に第 2 弾が公表されたが、隔月分配型で奇数月に分配するものと偶数月に分配するものが同一運用会社から同時に公表されていた。両方買うと実質的に毎月分配型になる。ルール違反ではないが、制度の趣旨に照らしてそぐわないのではないかという印象を受ける。これについてどのようにお考えか。

松下会長：

各運用会社の戦略に拠るところであり、協会がコメントする立場に無いので差し控えたい。毎月分配型商品は、ある程度資産を保有する投資家の資産活用という面では、非常に有効な機能を果たしていることは事実だと思う。ただしその元本を、棄損までとは行かずとも、元本が増えない形で分配金を出していくということは、資産の形成に繋がらないのではないかということで、成長投資枠の対象に入れなかったと考えており、その意図を汲み取ることは重要であると考えている。商品の組合せの結果、そうなるという点においてはご指摘の見方もあると考える。

記者：

ここまで資金流入を牽引してきた、海外株式型、内外株式型への資金流入が低調であるように見えるが、これについてどうお考えか。

松下会長：

突き詰めると相場の問題になるのではないか。ただ今回の NISA の抜本的改正の趣旨は、国民に投資をしてもらって、そのリスクマネーが経済の活性化を後押ししてくれるだろうという期待も

込められたものであろうし、国内型の株式投信に資金が流入することは良いことであるとする。一方で資産形成する側の立場からすると、海外マーケットのパフォーマンスが良ければ、海外に目が向くだろう。繰り返しとなるがマーケット次第ではないかと思う。

以上